

第44回 勤労者短観

－ 連合総研『勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート』調査報告書－

〈アドバイザー会議〉

※肩書は2022年10月1日時点

佐藤 厚	法政大学キャリアデザイン学部教授	酒井 伸広	連合労働条件局次長
佐藤 香	東京大学社会科学研究所教授	栗山 祐太	連合経済・社会政策局部長
南雲 智映	東海学園大学経営学部教授		

〈勤労者短観調査研究委員会〉（所内プロジェクト）

市川 正樹	連合総研所長	松岡 康司	連合総研主任研究員
新谷 信幸	連合総研事務局長	伊藤 彰久	連合総研主任研究員
平川 則男	連合総研副所長	多田 健太郎	連合総研主任研究員
石黒 生子	連合総研主幹研究員	遠坂 佳将	連合総研主任研究員
麻生 裕子	連合総研主任研究員	戸塚 鐘	連合総研主任研究員

本調査は、わが国の景気動向や仕事と暮らしについての勤労者の意識をアンケート調査により、定期的に把握するとともに、勤労者の生活の改善に向けた政策的諸課題を検討するための基礎的資料を得ることを目的としている。2001年4月に第1回調査を開始して以来、毎年4月と10月に定期的に調査を実施し、多様な勤労者の仕事と生活の状況や認識を把握することにつとめている。また、2011年4月実施の第21回調査より、調査対象者を拡大するために、従来の郵送モニター調査からインターネットによるWEBモニター調査に切り替えている。

第44回調査では、定点調査である「勤労者の景況感や物価」、「仕事と生活に関する意識」などのほか、準定点調査として「労働時間、有給休暇についての意識と実態」、そしてトピックス調査として「労働組合についての認識と実態」、「2022年参議院選挙における投票行動と支持政党」等をテーマとして取り上げた。調査対象および集計対象は、全国に居住する20代から60代前半までの民間企業に雇用されている人4307人。なお、過去調査との時系列比較が可能となるよう、首都圏・関西圏2000sを基本に公表資料を作成し、併せて地域ブロックの分析も掲載した。

《調査結果のポイント》

- ◆ 1年前と比べ景気認識は悪化。1年後の景気見通しも、前回より悪化認識が強まる。
- ◆ 物価認識D.I.値はプラス62.9と過去最高値を更新。今後も上昇するとの認識が高い水準。
- ◆ 全体では「賃金収入の変動幅は、物価上昇より小さい（賃金の増加幅<物価上昇幅）」と回答した割合が57.4%。
- ◆ 「仕事と生活のバランス」などのD.I.値が経年で上昇傾向。
- ◆ WLBがとれている認識は、女性正社員で大きく悪化。
- ◆ キャリアを高めるための機会や支援があるとする割合は、非正社員のいずれの従業員規模でも低い。
- ◆ 平均実労働時間は全体では横ばい傾向。
- ◆ 賃金不払い残業「あり」は1/4以上、未申告の残業時間平均も増加傾向。
- ◆ 上司による明確な業務指示や有給休暇取得の働きかけが不十分と感じている人の割合が高い。
- ◆ 在宅勤務・テレワークの実施割合は依然としてコロナ前を上回る。
- ◆ 従業員99人以下企業の約15%が在宅勤務・テレワーク時の時間を管理していない。
- ◆ 1か月の所定外労働45時間以上層で、年次有給休暇を<取得しなかった>割合が5割超。
- ◆ 全体では労働組合活動により「労働条件がよくなる」「労働者の権利が守られる」と認識している割合が約4割。
- ◆ 全体では労働者の権利として「労働組合を作ること」を認識する割合は3割強にとどまる。

目次

はじめに

I. 首都圏・関西圏

【調査・結果の概要】 調査結果のポイント／調査の実施概要／回答者の基本属性

【本編】

- I. 勤労者の生活と仕事に関する意識
- II. 仕事と生活についての意識と実態
- III. 労働時間、有給休暇についての意識と実態
- IV. 労働組合についての認識と実態
- V. 2022年参議院選挙における投票行動と支持政党

II. 全国分析（参考）

【調査・結果の概要】 全国調査について／回答者の基本属性／調査結果のポイント

【本編】

勤労者の生活と仕事に関する意識

以上